

# 第2次嘉麻市行政改革実施計画の実施状況

(平成26年3月31日現在)

平成26年8月

嘉 麻 市

## 第2次嘉麻市行政改革実施計画の実施状況総括表

### 【進捗状況総括】

進捗状況区分	平成25年度末の状況		備考
	件数	構成比(%)	
予定以上	25	61.0%	
遅延	6	14.6%	
未着手	10	24.4%	
計	41	100.0%	

取り組み目標なし	1	—	
----------	---	---	--

### ※進捗状況区分の説明

『 予 定 以 上 』 :H25取り組み目標が予定どおり、若しくは予定を上回って進捗したもの

『 遅 延 』 :H25取り組み目標に着手したものの予定より遅れたもの

『 未 着 手 』 :H25取り組み目標に全く着手できなかったもの

『取り組み目標なし』 :H25取り組み目標がなかったもの

### 【効果額総括】

(単位:千円)

	H23	H24	H25	H26	H27	備考
実施計画効果見込み	120,324	264,551	394,268	522,065	658,210	
平成25年度末の実績	166,944	346,903	432,989	—	—	
効果見込みと実績との比較	+46,620	+82,352	+38,721	—	—	

実施事項一覧表

No	実施事項	実施課	実施内容【全体目標】(概要) (期間:H23~H27)	H25進捗 状況区分	H25効果 見込額 (千円)	H25効果 実績額 (千円)	見込額と 実績額の 差額	ページ
1	計画的な財政運営	財政課	財政健全化計画に基づき、計画的な財政運営を行う。	予定以上	—	—	—	5
2	特別会計の経営健全化	市民課 財政課	各特別会計については、一般会計からの繰出金に頼りすぎないよう、経営の健全化に努める。	予定以上	—	—	—	6
3	民間経営感覚の導入	財政課	市財政運営に、民間の経営感覚を取り入れるため、外部有識者から指導・助言等を行っていただく仕組みを導入する。	予定以上	—	—	—	7
4-1	徴収率の向上 (現年度分) 【市税】	税務課	自主財源の確保を図るため、市民税、固定資産税、軽自動車税について、計画期間内で徴収率(現年度分)を1ポイントアップを目指す。	予定以上	15,477	18,056	+2,579	8
4-2	徴収率の向上 (現年度分) 【保育料】	こども育成課	保育料について、計画期間内で徴収率(現年度分)1ポイントアップを目指す。	予定以上	1,340	4,178	+2,838	9
4-3	徴収率の向上 (現年度分) 【住宅使用料】	住宅課	住宅使用料について、計画期間内で徴収率(現年度分)1ポイントアップを目指す。	予定以上	2,637	22,461	+19,824	10
4-4	徴収率の向上 (現年度分) 【学校給食費】	教育総務課	学校給食費について、計画期間内で徴収率(現年度分)1ポイントアップを目指す。	予定以上	—	—	—	11
5-1	徴収率の向上 (滞納繰越分) 【市税】	税務課	自主財源の確保を図るため、市民税、固定資産税、軽自動車税について、計画期間内で徴収率(滞納繰越分)を1ポイントアップを目指す。	予定以上	2,946	13,745	+10,799	12
5-2	徴収率の向上 (滞納繰越分) 【保育料】	こども育成課	保育料について、計画期間内で徴収率(滞納繰越分)を1ポイントアップを目指す。	予定以上	314	13,705	+13,391	13
5-3	徴収率の向上 (滞納繰越分) 【住宅使用料】	住宅課	住宅使用料について、計画期間内で徴収率(滞納繰越分)を1ポイントアップを目指す。	予定以上	1,630	6,711	+5,081	14
5-4	徴収率の向上 (滞納繰越分) 【学校給食費】	教育総務課	学校給食費について、計画期間内で徴収率(滞納繰越分)を1ポイントアップを目指す。	予定以上	90	1,122	+1,032	15
6	使用料の見直し	財政課	使用料については、施設目的等に応じた使用料設定の基本的な考え方等を定め、その考え方にに基づき使用料の見直しを行なう。	遅延	—	—	—	16
7	ケーブルテレビ基本利用料の有料化	地域情報課	ケーブルテレビ事業については、将来にわたって安定的なサービスを提供できるように費用負担を求める。	予定以上	24,000	24,672	+672	17
8	未利用市有財産の売却等の推進	財政課	未利用市有財産について、引き続き、売却や貸付を積極的に推進する。	予定以上	—	—	—	18
9	指定ゴミ袋規格の見直し	環境課	近隣団体の状況等を勘案し、ゴミ袋の規格の見直し(容量減)を行う。	未着手	9,495	0	-9,495	19

実施事項一覧表

No	実施事項	実施課	実施内容【全体目標】(概要) (期間:H23~H27)	H25進捗 状況区分	H25効果 見込額 (千円)	H25効果 実績額 (千円)	見込額と 実績額の 差額	ページ
10	基金の効率的 運用	財政課	債券の運用期間の延長と購入できる債券の 種類を広げるなど先進地自治体を調査、研究 する。	予定以上	—	—	—	20
11	公金の計画的 運用	会計課	公金(歳計内・外現金)を資金計画に基づき、 安全で確実かつ有利な方法で運用する。	予定以上	—	—	—	21
12	市長交際費の 削減	人事秘書課	市長交際費等について、毎年度5%の予算削 減を図る。	予定以上	339	339	±0	22
13	特別職給与の 特例減額(カッ ト)の実施	人事秘書課	危機的財政状況を踏まえ、引き続き、特別職 給与の減額を実施する。市長10%、副市長 10%、教育長7%	予定以上	—	—	—	23
14	管理職手当の 特例減額(カッ ト)の実施	人事秘書課	危機的財政状況を踏まえ、引き続き、管理職 手当の減額を実施する。	予定以上	—	—	—	24
15	電力供給契約 の入札	総務課	電気の供給契約について、入札することによ り、コストの削減を図る。	予定以上	—	—	—	25
16	電話契約の見 直し	総務課	電話の加入条件について、契約状況を調査 し、一括契約の検討を行う。	予定以上	—	—	—	26
17	市バス路線の 見直し	庁舎・交通 体系対策室	有償の市バスと無償の福祉バスを原則統一 することとし、合わせて乗車率の低い路線に ついては、廃止、統合を行うなど抜本的に見 直す。	遅延	—	—	—	27
18	市単独事業の 事業仕分けの 実施	財政課	市単独事業等について、外部有識者や市民 公募委員等で構成する第三者機関による事 業仕分けを実施し、廃止も含め抜本的な見 直しを行う。	未着手	—	—	—	28
19	市広報紙等の 配布方法の見 直し	総務課	行政区等による広報誌等の配布を業者委託 に変更し、合わせて区長等の報酬を見直す。	取り組み 目標なし	—	—	—	29
20	電算化システ ムの簡素化	総務課	電算化されたシステムにおいて、処理速度が 遅いもの、重複して入力が必要なものなど について、システムの検証を行い、事務の効率 化を図る。	予定以上	—	—	—	30
21	組織・機構の 見直し	人事秘書課	定員適正化計画により職員数が減少する中、多 様化・高度化する市民ニーズや新たな行政課題 等に適切に対応できる簡素で効率的な組織機構 となるよう、計画的に組織機構の見直しを行う。	予定以上	—	—	—	31
22	グループ制の 導入	人事秘書課	職員数が減少していく中で柔軟で機動的な体 制整備が図れるよう、課内グループ制を段階 的に導入する。	未着手	—	—	—	32
23	消防団の再編	総務課	地域防災体制の向上と消防団の効率的な体 制づくりのための見直しを行う。	予定以上	—	—	—	33
24	決裁区分の見 直し	人事秘書課	内部事務の効率化を図るため、課長補佐職 や係長職の専決事項を設定するなど事務決 裁規定の見直しを行う。	未着手	—	—	—	34

実施事項一覧表

No	実施事項	実施課	実施内容【全体目標】(概要) (期間:H23~H27)	H25進捗 状況区分	H25効果 見込額 (千円)	H25効果 実績額 (千円)	見込額と 実績額の 差額	ページ
25	総合支所の見直し	人事秘書課	総合支所については、総合支所の実態や定員適正化計画実現の観点から、本庁部署に再編する方向で見直す。	未着手	—	—	—	35
26	分庁の見直し	人事秘書課	非効率な組織運営となっている分庁形態について、本庁舎問題と併せて、その解消を目指して見直しを行う。	未着手	—	—	—	36
27	計画的な職員数の削減	人事秘書課	定員適正化計画に基づき、計画的に職員数を削減する。 普通会計 429人(H22)⇒360人(H27) 69人削減 全 体 476人(H22)⇒400人(H27) 76人削減	遅延	336,000	328,000	-8,000	37
28	給与制度(体系)の見直し	人事秘書課	人事考課制度の本格実施に合わせ、能力や成果を反映できるような給与体系に見直す。	未着手	—	—	—	38
29	民間委託の推進	財政課	民間活力利用推進計画(仮称)を策定し、業務の民間委託を積極的に推進する。	遅延	—	—	—	39
30	ケーブルテレビ事業民営化の検討	地域情報課	他団体の状況を調査研究し、ケーブルテレビ事業の民営化の可能性について検討する。	予定以上	—	—	—	40
31	指定管理者制度の導入推進	財政課	民間活力利用推進計画(仮称)を策定し、公の施設への指定管理者制度導入を計画的に推進する。	遅延	—	—	—	41
32	施設の統廃合の推進	財政課	施設の統廃合計画(仮称)を策定し、類似施設や利用の少ない施設について、見直しを行う。市長マニフェストに基づき、最低4施設を統廃合する。	遅延	—	—	—	42
33	人事考課制度の本格運用	人事秘書課	能力・実績等が公平・公正に反映される人事考課制度を本格的に運用する。	未着手	—	—	—	43
34	市民提案制度の導入	企画調整課	市民参画意識の向上を図るため、市民提案制度を導入する。	予定以上	—	—	—	44
35	地域づくり交付金制度の創設	企画調整課	縦割り補助金を整理統合し、地域づくり交付金を創設する。	未着手	—	—	—	45
36	公共施設への里親制度の導入	企画調整課	公共施設(道路、公園、河川等)への里親制度(アドプト制度)導入を推進する。	未着手	—	—	—	46
合 計					394,268	432,989	+38,721	/

実施課	財政課
実施事項	計画的な財政運営
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)	<p>当市の経常収支比率は101.1%(H21)で、実質的な公債費を指標化した実質公債費比率は14.3%(H21)となっており、いずれの指標も非常に高く、危機的財政状況を示している。このため、財政健全化計画を定期的に策定し、将来の行政ニーズに備え、財源の安定的確保と歳出削減に努め、経営の健全化を図ることとする。また、市債については、災害や防災など緊急度合いの高いものや総合計画、過疎計画に基づくものに限定し、極力市債発行を抑えることとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経常収支比率は、96%以下を目指す。</li> <li>・実質公債費比率は、12%以下を目指す。</li> </ul>

平成25年度実施状況	取り組み	取り組み目標	自主財源の確保 経常経費の削減
		取り組み状況	経常収支比率、実質公債費比率ともに目標を達成しているが、依然として高い状況にある。今後も自主財源の確保と起債発行の抑制に努める。
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	[経常収支比率]98.0% [実質公債費比率]13.0%
		結果	[経常収支比率]95.7% [実質公債費比率]9.7%
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課	市民課 財政課
実施事項	特別会計の経営健全化
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の施行に伴い、一般会計と特別会計を連結させた財政状況を分析、チェックすることが義務付けられ、一定のラインに達すると財政再生計画等の策定や市債発行が制限されることとなった。このため、それぞれの会計において、経営実態を十分把握、分析し、一般会計からの繰出金については、基準内繰出を原則とする。赤字が見込まれる場合においては、安易な赤字補てん繰出を行わず、赤字となる原因を追究し、必要な対策を講じるなどして、単年度の収支均衡を図ることとする。

平成25年度実施状況	取り組み	取り組み目標	特別会計の経営状況の分析及びチェック
		取り組み状況	〔市民課回答〕国民健康保健事業特別会計では平成19年度以降赤字が継続していたが、平成23年度に国民健康保険税の改定条例が可決され、平成24年度から26年度の3カ年で段階的に税率改正を行い単年度赤字の解消を図っていく。  〔財政課回答〕一般会計と特別会計を連結させ、市全体の財政状況の分析を行った。国保会計については、依然として赤字が続いているため、保険料の適正化に努める。
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課	財政課
実施事項	民間経営感覚の導入
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)	<p>市財政運営に民間の経営感覚を取り入れるため、外部有識者から指導・助言等を行っていただく仕組みを導入する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外部の有識者から財政運営における経営のポイント等について、指導、助言をいただき、年度が終了した時点で、再度、点検を行い、後年度の財政運営に反映させる。(財政運営のPDCAサイクルの確立)</li> <li>・市の財政状況を組織全体に周知するため、有識者を講師として招き、職員全体向けの研修会を定期的に開催する。</li> </ul>

平成25年度実施状況	取り組み	取り組み目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外部有識者による指導、助言⇒点検、翌年度へ</li> <li>・組織全体の研修会の実施</li> </ul>
		取り組み状況	本市の財政状況について、一組を含めた決算分析を依頼し、民間的な立場から指導、助言をいただいている。また、全職員対象の職員研修を行った。
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		



実施課	税務課
実施事項	徴収率の向上(現年度分) 【市税】
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)	自主財源の確保を図るため、市税の現年度分については、口座振替加入及び住民税特別徴収の促進や延滞金の厳格徴収により納期内納付の促進を図るとともに、現年度滞納者にも積極的に滞納処分に取り組み、計画期間内で徴収率1ポイントアップを目指す。

平成25年度実施状況	取 り 組 み	取り組み目標	・口座振替加入及び住民税特別徴収の促進や延滞金の厳格徴収により、納期内納付の促進を図る。 ・現年度滞納者にも積極的に滞納処分に取り組む。
		取り組み状況	現年度滞納者への滞納処分を積極的に行った。また、現年度滞納者のうち、高額な者に対し、自宅への訪問催告を実施し、納付に繋げた。
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指 標	目 標	[徴収率]97.1%
		結 果	[徴収率]97.2%
		目標を下回った理由	—
	効 果 額	見込み(千円)	15,477
		実 績(千円)	18,056
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	H21年度調定額(基準値) × 徴収率の伸び率(H25 - H21) 2,579,443,390円 × (97.2% - 96.5%) = 18,056,104円
	備 考		

実施課	こども育成課
実施事項	徴収率の向上(現年度分) 【保育料】
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)	<p>自主財源の確保を図るため、保育料について計画期間内で徴収率1ポイントアップを目指す。</p> <p>具体的には、年間計画を立てて、子ども手当等との支給月に併せ徴収強化を図る。また、子ども手当から保育料の特別徴収が可能となれば、積極的に実施する。</p>

平成25年度実施状況	取り組み	取り組み目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・納期内納付及び口座振替の促進</li> <li>・督促、催促、呼出の徹底</li> </ul>
		取り組み状況	督促状を毎月発送、また催告状を2回発送した。入所受け付け時に、窓口納付者に対し口座振替納付を勧奨し、推進を図った。また児童係の協力、連携により児童手当からの引去りを積極的に行った。
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	[徴収率]96.88%
		結果	[徴収率]98.15%
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	1,340
		実績(千円)	4,178
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	H21年度調定額(基準額) × 徴収率の伸び率(H25 - H21) 223,435,190円 × (98.15% - 96.28%) = 4,178,238円
	備考		

実施課	住宅課
実施事項	徴収率の向上(現年度分) 【住宅使用料】
実施内容【全体目標】 (期間:H23~H27)	<p>自主財源の確保を図るため、住宅使用料について、計画期間内で徴収率を1ポイントアップを目指す。</p> <p>具体的には、口座振替加入及び住宅使用料徴収の促進により、納期限内の納付の促進を図り、訪問徴収及び納付指導による徴収を行う。</p>

平成25年度実施状況	取 り 組 み	取り組み目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・口座振替加入及び住宅使用料徴収の促進により、納期限内の納付の促進を図る。</li> <li>・現年度滞納者にも積極的に滞納処分に取り組む。</li> </ul>
		取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・口座振替加入及び住宅使用料徴収の促進により、納期限内の納付の促進を図る</li> <li>・滞納者の連帯保証人へ完納指導依頼通知の送付を実施</li> </ul>
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指 標	目 標	[徴収率]87.1%
		結 果	[徴収率]91.65%
		目標を下回った理由	—
	効 果 額	見込み(千円)	2,637
		実 績(千円)	22,461
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	H21年度調定額(基準額)×徴収率の伸び率(H25-H21) 439,547,960円×(91.65%-86.54%)=22,460,901円
	備 考		

実施課	教育総務課
実施事項	徴収率の向上(現年度分) 【学校給食費】
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)	<p>学校給食費未納者に対する催告手順に沿って、未納通知の発送→呼び出し状の発送→最後催促状発送を行い、計画期間内で収納率を1ポイントアップを図る。</p> <p>長期滞納者に対しては、最終催告後納付に応じないものに対しては、裁判所へ支払い督促の申し立てを行う。</p>

平成25年度実施状況	取り組み	取り組み目標	上記催告手順に沿って実行する。
		取り組み状況	催告手順に応じて実施
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	[徴収率]前年度比0.2%以上アップ 97.04%
		結果	[徴収率]98.28%
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課	税務課
実施事項	徴収率の向上(滞納繰越分) 【市税】
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)	自主財源の確保を図るため、市税の滞納繰越分については、債権の差押を中心とした滞納処分強化を図るとともに、動産についても搜索等により差押を実施するなどインターネット公売等の積極的な活用を図る。また一方で、迅速かつ適正な滞納処分の執行停止による不納欠損処理を行うことにより、計画期間内で徴収率1ポイントアップを目指す。

平成25年度実施状況	取り組み	取り組み目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・差押の強化</li> <li>・差押不動産の公売実施検討</li> <li>・県職員派遣による共同滞納整理の活用</li> <li>・滞納処分の執行停止の迅速かつ適正な処理</li> </ul>
		取り組み状況	長期・高額滞納者対策として、自宅搜索(2件)や定期賃料の差押取立を実施した。また、ファイナンシャルプランナーを活用した生活改善型滞納整理を実施した。
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	[徴収率]15.1%
		結果	[徴収率]17.3%
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	2,946
		実績(千円)	13,745
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	H21年度調定額(基準額) × 徴収率の伸び率(H25-H21) 490,898,996円 × (17.3% - 14.5%) = 13,745,172円
	備考		

実施課	こども育成課
実施事項	徴収率の向上(滞納繰越分) 【保育料】
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)	<p>自主財源の確保を図るため、保育料について計画期間内で徴収率1ポイントアップを目指す。</p> <p>具体的には、年間計画をたてて、子ども手当等との支給月に併せて徴収強化を図る。また、呼出状及び催告状を発行し徴収困難な滞納者には、差し押さえ等の法的措置に取り組む。</p>

平成25年度実施状況	取組み	取組み目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・差押の実施</li> <li>・催告、呼出等の徹底</li> <li>・収納対策室、徴税係との連携等</li> </ul>
		取組み状況	催告状を2回発送。併せて滞納の状況に応じて呼出状等の通知書を発送して納付相談を行い、自主納付や児童手当からの引去りに繋げていった。
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	[徴収率]10.63%
		結果	[徴収率]36.17%
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	314
		実績(千円)	13,705
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	H21年度調定額(基準額) × 徴収率の伸び率(H25-H21) 52,429,630円 × (36.17% - 10.03%) = 13,705,105円
	備考		

実施課	住宅課
実施事項	徴収率の向上(滞納繰越分) 【住宅使用料】
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)	自主財源の確保を図るため、住宅使用料について、計画期間内で徴収率を1ポイントアップを目指す。 具体的には、家賃滞納者、特に高額滞納者に対しては、住宅の明渡し及び滞納家賃の支払を求める訴えの提起を起し、判決の条件を履行させる。

平成25年度実施状況	取り組み	取り組み目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問徴収及び納付指導による徴収の強化</li> <li>・滞納者への訴えを提起</li> <li>・滞納処分執行停止の迅速かつ適正な処理</li> </ul>
		取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・催告、呼出等の徹底</li> <li>・滞納者の連帯保証人へ完納指導を実施</li> <li>・滞納者への訴えを提起</li> </ul>
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	[徴収率]7.8%
		結果	[徴収率]9.72%
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	1,630
		実績(千円)	6,711
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	H21年度調定額(基準額) × 徴収率の伸び率(H25-H21) 271,718,745円 × (9.72% - 7.25%) = 6,711,453円
	備考		

実施課	教育総務課
実施事項	徴収率の向上(滞納繰越分) 【学校給食費】
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)	学校給食費未納者に対する催告手順に沿って、収納対策室との連携を図りながら、未納通知の発送→呼び出し状の発送→最後催促状発送→裁判所へ支払い督促の申し立てを行う。 最終催告等により分納誓約後、納付不履行者へも裁判所への支払督促申し立てを行い、給与等の差し押さえを行う。

平成25年度実施状況	取り組み	取り組み目標	上記催告手順に沿って実行する。
		取り組み状況	催告手順に応じて実施
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	[徴収率]前年度比0.2%以上アップ 18.8%
		結果	[徴収率]25.67%
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	90
		実績(千円)	1,122
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	H21年度調定額(基準値)×徴収率の伸び率(H25-H21) 15,015,183円×(25.67%-18.2%)=1,121,634円
	備考		



実施課	財政課
実施事項	使用料の見直し
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)	自主財源確保及び受益者負担の適正化の観点から、使用料については、市の財政状況や施設の目的、他市の状況等を勘案して、施設目的等に応じた使用料設定の基本的な考え方等を定め、その考え方に基づき使用料の見直しを行なう。

平成25年度実施状況	取 り 組 み	取り組み目標	庁内検討組織の整備 使用料設定の考え方やルール等について検討
		取り組み状況	他団体との比較及び施設の維持費に対する収益性が低いことの問題点の検討等、行政改革担当及び個別の施設管理係内においての検討は行ったが、全庁的な庁内組織体制の整備には至っていない。
		進捗状況区分	遅延
		「遅延」、「未着手」となった理由	行政改革推進系の体制が整わず、庁内検討組織の整備には至っていない。今後は各施設を管理する所管課と連携を図り検討組織の整備を早急に行い、使用料設定の考え方について検討を行う。
	指 標	目 標	—
		結 果	—
		目標を下回った理由	—
	効 果 額	見込み(千円)	—
		実 績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備 考		

実施課	地域情報課
実施事項	ケーブルテレビ基本利用料の有料化
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)	将来にわたって安定的なサービスを提供できるように、利用者から基本利用料として費用負担を求める。

平成25年度実施状況	取 り 組 み	取り組み目標	基本利用料金の徴収
		取り組み状況	基本利用料金については、ケーブルネットワーク加入者(免除世帯を除く)に対し、月額800円を課金・徴収した。
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指 標	目 標	[基本利用料金]24,000千円
		結 果	[基本利用料金]24,672千円
		目標を下回った理由	—
	効 果 額	見込み(千円)	24,000
		実 績(千円)	24,672
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	2,570世帯×800円×12月
	備 考		

実施課	財政課
実施事項	未利用市有財産の売却等の推進
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)	<p>未利用財産について、引き続き、売却や貸付を積極的に推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・導入済の公有財産管理システムを活用し、再度の未利用財産の洗い出し、把握に努める。</li> <li>・住宅メーカー、不動産会社等への売却物件の紹介</li> <li>・隣接所有者への未利用財産売却促進活動</li> <li>・既存の未利用財産の貸付者への売却促進活動</li> <li>・広告、広報活動の積極的な推進</li> </ul>

平成25年度実施状況	取 り 組 み	取り組み目標	売却物件の紹介、活動 広告、広報等の活用
		取り組み状況	住宅メーカーへの営業や新聞の広告掲載により、分譲地の販売も促進した。また、未利用遊休地を太陽光発電事業者へ賃貸借を行い、遊休地の活用も実施した。
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指 標	目 標	—
		結 果	—
		目標を下回った理由	—
	効 果 額	見込み(千円)	—
		実 績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備 考		

実施課	環境課
実施事項	指定ゴミ袋規格の見直し
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)	近隣団体の状況等を勘察し、消費者の需要に応じたゴミ袋の規格を見直すと同時に、ゴミ袋の容量を全体的に10%削減する。

平成25年度実施状況	取り組み	取り組み目標	実施
		取り組み状況	—
		進捗状況区分	未着手
		「遅延」、「未着手」となった理由	ごみ処理に係る費用をごみ袋購入による住民負担で全てまかなうには乖離が非常に大きいため、現実的には不可能であり、また、消費税の増税などもあり、住民生活と直結しているごみ袋の改定は非常に困難である。そのため、住民負担を増やすのではなく、ごみ処理に係る費用を削減するため、施設の合理化によるコスト削減の検討を行うこととしている。
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	9,495
		実績(千円)	0
		実績が見込みを下回った理由	上記理由のとおり
		効果額算出方法等	
	備考		

実施課	財政課
実施事項	基金の効率的運用
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)	<p>債券の運用期間の延長と購入できる債券の種類を広げるなど先進地自治体を調査、研究を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・運用期間について、10年以上の検討</li> <li>・財投機関債などの検討</li> </ul>

平成25年度実施状況	取り組み	取り組み目標	債券の効率的な運用
		取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年度に引き続き、長期債、超長期債を中心に債券運用を行った。</li> <li>・自治体ファイナンス基礎講座(全国市町村国際文化研修所)を受講した。</li> </ul>
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課	会計課
実施事項	公金の計画的運用
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)	公金(歳計内・外現金)を資金計画に基づき、安全で確実かつ有利な方法で運用する。

平成25年度実施状況	取 り 組 み	取組み目標	毎月担当課が提出する収入支出計画と前年度の運用実績をもとに資金計画をたて、短期運用を実施する。
		取組み状況	毎月の収支計画に基づいて、資金の短期運用を行った。 ・利率入札を行い定期性預金の運用: 2口 ・利率入札を行い譲渡性預金の運用: 12口
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指 標	目 標	—
		結 果	—
		目標を下回った理由	—
	効 果 額	見込み(千円)	—
		実 績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備 考		

実施課	人事秘書課
実施事項	市長交際費の削減
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)	これまで予算の前年度比で、平成19年度 30%削減、平成20年度 20%削減、平成21年度 20%削減、平成22年度 10%削減と毎年削減を続けており、平成22年度までに累計2,685千円を削減してきたが、今後も財政の健全化を目指すため、更に支出基準を見直し、計画的に予算額を削減していく。

平成25年度実施状況	取り組み	取り組み目標	前年度比で5%予算額を削減する。
		取り組み状況	前年度比で予算額を5%、7万3千円削減した。
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	[予算額]1,476千円
		結果	[予算額]1,476千円
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	339
		実績(千円)	339
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	H22年度予算額－H25年度予算額 1,815,000円－1,476,000円＝339,000円
	備考		

実施課	人事秘書課
実施事項	特別職給与の特例減額(カット)の実施
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)	危機的財政状況を踏まえ、平成19年度から給料の減額を実施しているが、引き続き、特別職給与の減額を実施する。この実施に当っては、特例条例により、市長10%、副市長10%、教育長7%の減額としている。

平成25年度実施状況	取り組み	取り組み目標	実施
		取り組み状況	平成19年4月1日から継続して実施
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		



実施課	人事秘書課
実施事項	管理職手当の特例減額(カット)の実施
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)	危機的財政状況を踏まえ、平成19年度から管理職手当の20%を減額しているが、引き続き、管理職手当の減額を実施する。

平成25年度実施状況	取り組み	取り組み目標	実施
		取り組み状況	平成19年4月1日から継続して実施
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課	総務課
実施事項	電力供給契約の入札
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)	電気の供給契約について、入札することによりコストの削減を図る。 入札により、経費削減につながることは確実であるが、災害等の危機管理への対応についての不安があるため、入念に資料収集等を行い、価額のみではなく、災害時に迅速な対応を行える体制の確保を行う。

平成25年度実施状況	取り組み	取り組み目標	入札の実施
		取り組み状況	庁舎の電力契約については、平成25年度において指名競争入札を実施したところ。結果は次のとおりです。碓井庁舎⇒九州電力(株)、稲築庁舎⇒エネット(株)、嘉穂庁舎⇒エネット(株)なお、山田庁舎は現在個別熱供給契約を実施中である。
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課	総務課
実施事項	電話契約の見直し
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)	平成17年に導入したIP電話サーバ(SIPサーバ)の部品保持期限が23年度中に到来する見込みであり、内線電話網の機器入替が必要となる。機器更新とともに、現在使用している26本のINS回線の各庁舎ごとの配分の見直し、出先に直接引き込んでいる電話回線の集約についても検討を行う。

平成25年度実施状況	取り組み	取り組み目標	実施
		取り組み状況	電話料金に係る契約については、NTTと一括契約を行い、最良の大口割引サービス「ワリマックス」を適用中である。なお、NTTは、緊急時対応(災害時優先電話)にメリットがあるため、当社に決定しているところである。なお、電話回線について現行の通話状況から適切な回線数である。
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課	庁舎・交通体系対策室
実施事項	市バス路線の見直し
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)	<p>有償の市バスと無償の福祉バスを原則統一することとし、合わせて乗車率の低い路線については、廃止、統合を行うなど抜本的に見直す。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉バスの運行を民間へ委託する。</li> <li>・市バス及び福祉バスの乗車率が低く今後も利用者が見込めない路線は、路線変更・廃止等の見直しを行う。</li> </ul>

平成25年度実施状況	取 り 組 み	取り組み目標	・路線・便数等の見直し
		取り組み状況	地域公共交通協議会を設置して、協議中。
		進捗状況区分	遅延
		「遅延」、「未着手」となった理由	運賃について調整中であるため。
	指 標	目 標	—
		結 果	—
		目標を下回った理由	—
	効 果 額	見込み(千円)	—
		実 績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備 考		

実施課	財政課
実施事項	市単独事業の事業仕分けの実施
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)	市が実施している単独事業(補助事業でないもの)については、有識者や市民公募委員等で構成する第三者機関を設置し、第三者機関による事業仕分けを実施する。市は事業仕分けの結果に基づき、廃止も含め必要な見直しを行なう。

平成25年度実施状況	取 り 組 み	取り組み目標	仕分け結果の反映状況について公表
		取り組み状況	—
		進捗状況区分	未着手
		「遅延」、「未着手」となった理由	平成23年度に試行した事業仕分けについては、現在実施している外部評価との区別が難しいことや外部評価の結果が事業仕分けで得られる成果を十分に包括する内容であること、また、議会においても事業仕分けを外部評価とは別に行なう事の成果が認められないとの指摘があり、平成24年度以降の事業仕分けの実施は中止としたため。
	指 標	目 標	—
		結 果	—
		目標を下回った理由	—
	効 果 額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備 考		

実施課	総務課
実施事項	市広報紙等の配布方法の見直し
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)	<p>行政区等による広報誌等の配布を業者委託に変更し、合わせて区長等の報酬を見直す。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・民間へ委託することで、現在配布されていない行政区未加入世帯へも文書が配布されることとなるが、このことで行政区未加入世帯の増加等の新たな問題が考えられるため十分な調査検討が必要。</li> <li>・経費の削減は見込めるが、報酬の見直しについては今後の行政区との関係から十分な検討が必要。</li> </ul>

平成25年度実施状況	取り組み	取り組み目標	—
		取り組み状況	平成23年度の嘉麻市行政区長連合会代表者会議において、民間委託した場合の検討資料を提出し、協議を行ったところだが、委員からは、否定的な意見が出されたため、市としては現行どおりの委託方法とすることで決定している。
		進捗状況区分	取り組み目標なし
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課	総務課
実施事項	電算化システムの簡素化
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)	電算化されたシステムにおいて、処理速度が遅いもの、重複して入力が必要なものなどについて、システムの検証を行い、事務の効率化を図る。

平成25年度実施状況	取り組み	取り組み目標	—
		取り組み状況	システム利用課の係長・担当者に対して、3ヶ月に1回の割合でアンケートを実施し、改修可能な部分については、随時改修等を行い対応しています。
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課	人事秘書課
実施事項	組織・機構の見直し
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)	定員適正化計画により職員数が減少する中、多様化・高度化する市民ニーズや新たな行政課題等に適切に対応できる簡素で効率的な組織機構となるよう、計画的に組織機構の見直しを行う。また、各庁舎の部署(課等)の配置についても、効率化の観点から、入っている庁舎の変更も含め必要な見直しを行なう。

平成25年度実施状況	取り組み	取り組み目標	現行組織機構の問題点等の把握 必要に応じて小規模な見直し
		取り組み状況	現行組織機構の問題点等の把握し、必要に応じて小規模な見直しを行っている。
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		



実施課	人事秘書課
実施事項	グループ制の導入
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)	職員数が減少していく中で柔軟で機動的な体制整備が図れるよう、課内グループ制を段階的に導入する。まずは、試行的に総合政策部において実施を行う予定である。また、試行状況を検証し、可能であれば全部局で実施する。

平成25年度実施状況	取り組み	取り組み目標	—
		取り組み状況	—
		進捗状況区分	未着手
		「遅延」、「未着手」となった理由	制度的な導入については、さらなる検討を要するものの、課内等での繁忙差に応じた人員配置等の見直し等は、随時、実施していく予定である。
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課	総務課
実施事項	消防団の再編
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)	地域防災体制の向上と消防団の効率的な体制づくりのための見直しを行う。

平成25年度実施状況	取 り 組 み	取り組み目標	—
		取り組み状況	平成24年4月1日から再編後の新組織体制となっている。
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指 標	目 標	—
		結 果	—
		目標を下回った理由	—
	効 果 額	見込み(千円)	—
		実 績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備 考		

実施課	人事秘書課
実施事項	決裁区分の見直し
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)	内部事務の効率化を図るため、課長補佐職や係長職の専決事項を設定するなど事務決裁規定の見直しを行う。

平成25年度実施状況	取り組み	取り組み目標	—
		取り組み状況	—
		進捗状況区分	未着手
		「遅延」、「未着手」となった理由	<p>現行の決裁区分は、分庁方式を前提に構成されており、抜本的な決裁区分の見直しについては、本庁一本化として構成させるのか、又は分庁方式の中でさらなる効率化を求めていくかで、大幅に考えが異なるので、2重投資を回避するため、また、決裁区分の見直しを繰り返すことによる混乱を避けるため、庁舎問題に何等かの方向性が出てきた中で、検討することが望ましいと考える。</p> <p>また、事務決裁に関し効率化を最大限図るためには、上記の件を踏まえ、決裁区分の見直しより、電子決裁による方法を取り入れることが有効と考えられることから、今後は、その可能性や問題点などを電算所管等と検討する必要がある。</p>
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課	人事秘書課
実施事項	総合支所の見直し
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)	総合支所(教育委員会分室含む)については、定員適正化計画に定める400人体制の実現や複雑な指揮命令系統を解消する観点などから、総合支所を本庁部門の部署(係)に再編する方向で見直しを行う。併せて総合支所が所掌する事務についても、縮小する方向で必要な見直しを行なう。

平成25年度実施状況	取り組み	取り組み目標	—
		取り組み状況	—
		進捗状況区分	未着手
		「遅延」、「未着手」となった理由	総合支所の見直しについては、今後も分庁方式を継続するのか、継続させるとしてどの本庁機能をどの庁舎に配置させるのか、又は本庁一本化を図ることとしていずれに本庁を設置するのかで、考え方を大きく変える必要がある。したがって、総合支所の見直しについても、庁舎問題の解決を待って検討する必要がある。
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課	人事秘書課
実施事項	分庁の見直し
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)	現在、非効率な組織運営となっている分庁形態について、その解消を目指して見直しを行なう。この分庁形態を解消するには、本庁舎問題も同時に考える必要があるため、市民や議会の理解が必要不可欠となってくる。そのため、必要な体制を整備したうえで、有識者や市民公募委員等で構成する検討委員会等を設置し、そこで分庁解消及び本庁舎問題を検討し、解決に向けての具体的な方向性や手順などを定め、見直し計画として取りまとめる。え、計画的に分庁の見直しを行なう。

平成25年度実施状況	取り組み	取り組み目標	見直し計画による作業の実施
		取り組み状況	—
		進捗状況区分	未着手
		「遅延」、「未着手」となった理由	本庁舎問題の方向性が出されていないため。
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課	人事秘書課
実施事項	計画的な職員数の削減
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)	<p>定員適正化計画に基づき、計画的に職員数を削減する。(本計画については、平成23年度から5カ年の後期計画を策定することとしている。)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・普通会計 429人(H22)⇒360人(H27) ※69人削減</li> <li>・全体 476人(H22)⇒400人(H27) ※76人削減</li> </ul>

平成25年度実施状況	取り組み	取り組み目標	定員適正化計画に基づき職員数の削減
		取り組み状況	普通会計:388人(目標指標より1人増) 全体:429人(目標指標より2人増)
		進捗状況区分	遅延
		「遅延」、「未着手」となった理由	庁舎問題の方向性が見いだせられない中、また、業務の民間委託等が進捗しない中、一方で権限委譲や行政需要の多様化などにより業務は年々増加しており、それに対応するための職員数を確保したため。
	指標	目標	[職員数]普通会計 387人(全体 427人)
		結果	[職員数]普通会計 388人(全体 429人)
		目標を下回った理由	上記理由のとおり
	効果額	見込み(千円)	普通会計 42人 336,000(全体 49人 392,000)
		実績(千円)	普通会計 41人 328,000(全体 47人 376,000)
		実績が見込みを下回った理由	上記理由のとおり
		効果額算出方法等	職員一人当たり平均人件費×(H22年度職員数-H25年度職員数) (普通会計)8,000千円×(429人-388人)=328,000千円 (全体)8,000千円×(476人-429人)=376,000千円
	備考		

実施課	人事秘書課
実施事項	給与制度(体系)の見直し
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)	人事考課制度の本格実施に併せ、能力や成果を反映できるような給与体系に見直す。

平成25年度実施状況	取り組み	取り組み目標	実施
		取り組み状況	—
		進捗状況区分	未着手
		「遅延」、「未着手」となった理由	人事考課制度の本格実施に至らなかったため。 ※平成26年7月を目途に人事考課制度を改正し、その中で、考課結果の給与への反映等について、その方法・スケジュールを明確にすることとしている。
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課	財政課
実施事項	民間委託の推進
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)	定員適正化計画により職員数が削減していく中で、市民サービスを維持していくには、民間活力を積極的に活用する必要がある。そのため、民間委託や民営化が可能な業務を洗い出し、民間活力利用推進計画(仮称)として取りまとめのうえ、計画的に民間委託や民営化を推進する。

平成25年度実施状況	取 り 組 み	取り組み目標	計画に基づき民間委託・民営化の実施
		取り組み状況	市長を本部長とする行政改革推進本部の民間委託専門部会を設置したが、具体的な検討には着手できていない。
		進捗状況区分	遅延
		「遅延」、「未着手」となった理由	平成25年度に設置した行政改革推進本部専門部会において、民間委託に適する業務の選定及び費用対効果の検証を行い、嘉麻市にとって最適な民間委託のあり方を検討し、計画策定にむけて準備を進める。
	指 標	目 標	—
		結 果	—
		目標を下回った理由	—
	効 果 額	見込み(千円)	—
		実 績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備 考		



実施課	地域情報課
実施事項	ケーブルテレビ事業民営化の検討
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)	他団体の状況を調査研究し、ケーブルテレビ事業民営化の可能性について検討する。

平成25年度実施状況	取 り 組 み	取り組み目標	ケーブルテレビを運営する他団体調査研究
		取り組み状況	平成26年2月に策定した「嘉麻市超高速ブロードバンド整備計画」の中では、自主放送を除くサービスについては、民間事業者へ事業移管する方針とした。ただし、自主放送サービスについては当面市が運営し、引き続き検討していくものとした。
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指 標	目 標	—
		結 果	—
		目標を下回った理由	—
	効 果 額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備 考		

実施課	財政課
実施事項	指定管理者制度の導入推進
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)	定員適正化計画により職員数が削減していく中で、市民サービスを維持していくには、公の施設への指定管理者導入を積極的に推進する必要がある。そのため、指定管理者を導入する施設を洗い出し、民間活力利用推進計画(仮称)として取りまとめのうえ、計画的に指定管理者導入を推進する。

平成25年度実施状況	取 り 組 み	取り組み目標	計画に基づき指定管理者導入
		取り組み状況	市長を本部長とする行政改革推進本部の民間委託専門部会を設置したが、具体的な検討には着手できていない。
		進捗状況区分	遅延
		「遅延」、「未着手」となった理由	平成19年度に策定した「公の施設見直しにかかる計画書」の中で指定管理の方向性を示唆している施設について、平成25年度に設置した行政改革推進本部専門部会においてその効率性や有効性を再度検討し、新たな計画策定にむけて準備を進める。
	指 標	目 標	—
		結 果	—
		目標を下回った理由	—
	効 果 額	見込み(千円)	—
		実 績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備 考		

実施課	財政課
実施事項	施設の統廃合の推進
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)	施設の統廃合を推進するには、市民や関係団体等の理解や協力が必要不可欠ことから、有識者や市民公募委員等で構成する検討委員会を設置し、そこで統廃合施設の検討を行う。市は検討委員会の検討結果に基づき、施設の統廃合計画(仮称)を策定し、計画的に施設の統廃合を行う。

平成25年度実施状況	取り組み	取り組み目標	検討作業 検討結果報告
		取り組み状況	市長を本部長とする行政改革推進本部の公共施設見直し専門部会を設置しましたが、具体的な検討には着手できていない。
		進捗状況区分	遅延
		「遅延」、「未着手」となった理由	平成25年度に設置した行政改革推進本部専門部会を中心に検討することとしていたが、平成26年4月に国から全市町村に公共施設等総合管理計画の策定が要請された。この計画は、将来的な財政負担を考慮し、最適な施設配置を実現するため策定するものであり、対象は市が保有するインフラを含む全施設が対象となっていることから、施設の統廃合についてもこの計画の中で検討して進めていく必要があると考える。今後は計画策定に向けて、人事秘書課との協議を行い、庁内組織体制の整備を図る。
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
効果額算出方法等		—	
備考			

実施課	人事秘書課
実施事項	人事考課制度の本格運用
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)	<p>適性な人事管理、効果的な職員育成、組織の活性化及び管理監督職員の職場マネジメント能力の向上を図るため、平成22年度から人事考課制度を導入した。</p> <p>人事考課制度については、初めての取り組みであり、今後適正に制度を運用していくためには、制度に対する職員の理解不足の解消や考課者の考課スキルを向上させる必要があるため、中期的な視点で制度の定着を図っていく。</p>

平成25年度実施状況	取り組み	取り組み目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全職員を対象として人事考課制度を実施</li> <li>・定期的な人事考課制度研修の実施</li> <li>・制度のメンテナンス</li> </ul>
		取り組み状況	—
		進捗状況区分	未着手
		「遅延」、「未着手」となった理由	人事考課制度の本格実施に至らなかったため。 ※平成26年7月を目途に人事考課制度を改正し、その中で、考課結果の給与への反映等について、その方法・スケジュールを明確にすることとしている。
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課	企画調整課
実施事項	市民提案制度の導入
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)	市民が市の政策に関し提案を行い、市政に反映させることによって市民参画の推進を図る。

平成25年度実施状況	取り組み	取り組み目標	市政情報の積極的な公開 市民提案制度の実施
		取り組み状況	4~5月にかけて取組団体を募集し、6月に決定。H25年度は16団体が交付決定を受け市内の各所において、公益的なボランティア活動が展開された。
		進捗状況区分	予定以上
		「遅延」、「未着手」となった理由	—
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課	企画調整課
実施事項	地域づくり交付金制度の創設
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)	縦割り補助金を整理統合し、地域づくり交付金を創設する。 更なる地域協働を促進するため、現在の市民提案型事業補助金制度の充実を図りながら、地域コミュニティ活動の支援・拡大を目指す。

平成25年度実施状況	取り組み	取り組み目標	地域づくり交付金制度の導入
		取り組み状況	—
		進捗状況区分	未着手
		「遅延」、「未着手」となった理由	現在、行政区による従来型のコミュニティが機能しているが、その中での制度の導入は意味を成さないため、行政区の再編や区長手当や公民館補助金など関係団体との調整を待って、制度の効果が発揮できる団体で導入を進める。
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		

実施課	企画調整課
実施事項	公共施設への里親制度の導入
実施内容【全体目標】 (期間: H23~H27)	自治基本条例が制定され協働の重要性が増す中、地域との協働を推進するため、全国的に導入が進んでいる公共施設(道路、公園、河川等)への里親制度(アダプト制度)の導入を推進する。

平成25年度実施状況	取り組み	取り組み目標	計画に基づき順次導入
		取り組み状況	—
		進捗状況区分	未着手
		「遅延」、「未着手」となった理由	市民提案型補助事業で実施するボランティア団体は各種分野に渡り、公園や市道など公共施設における美化活動など、アダプト制度と内容・効果など類似しているため、導入していない。
	指標	目標	—
		結果	—
		目標を下回った理由	—
	効果額	見込み(千円)	—
		実績(千円)	—
		実績が見込みを下回った理由	—
		効果額算出方法等	—
	備考		